

第2節 アジアの長期経済見通し

アジアは、これまで「東アジアの奇跡」と呼ばれた1965～90年の高い成長や、近年の中国の急速な成長等、世界の中で相対的に高成長の地域として注目されてきた。その背景の一つには、生産年齢人口の総人口に占める割合が増加する「人口ボーナス期」が成長を後押ししたことがあると考えられている。しかし、2010年以降、アジアでは出生率の低下が継続することにより、少子高齢化が進行するとともに、総人口に対する労働力人口の割合が減少することから、これまでのような高成長を維持することは難しいと見込まれる。第2節では、アジアにおける人口動態と経済発展の関係について概観した後、今後のアジアの成長率に対する人口動態の変化のインパクトを検討し、2030年までの長期的な展望を行う。

1. 人口と経済発展

(1) アジアの現状と今後の見通し

国連は2009年3月に「国連人口予測2008」¹を公表した。これによると、世界の人口は現在の約68億人から2050年には約91億人まで増加し、総人口に対するアフリカの人口のシェアが増加する一方、ヨーロッパ、アジアのシェアは減少する見込みとなっている。ここでは、少子高齢化、生産年齢人口の減少等に注目しながら、アジアの人口動態の現状と今後の見通しについて述べる。

●世界の人口

1950年以降の世界の人口をみると、全体では引き続き増加するが、地域別では差がみられる。人口が増加し続けるアフリカに対し、ヨーロッパでは2020年から人口の減少が始まり、2050年までに約4,300万人減少すると見込まれる(第2-2-1図(1))。アジアでは、2005年の約39億人から2050年には約52億人に増加する。人口の伸び率でみると、各地域とも伸びが鈍化するが、アフリカでは当初から2020年まで2けたの伸びが続いた後も、2050年まで1けた台後半の高い伸びが続く。アフリカ以外の地域では、

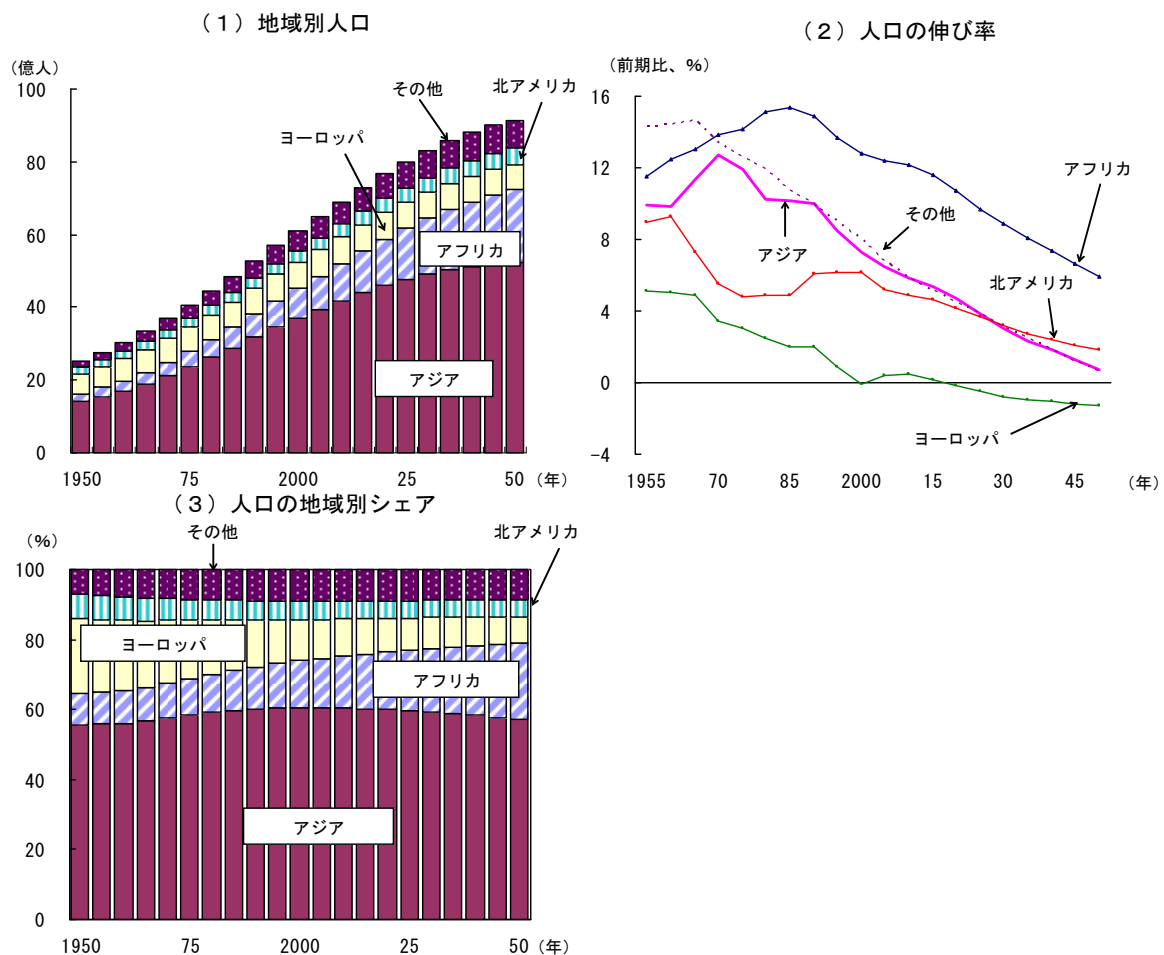
¹ 「国連人口予測2008」は、世界の2050年までの人口予測を5年刻みで公表している。将来の合計特殊出生率について数通りの前提を置き、それぞれ高位推計(出生率は将来的に2.35に収束)、中位推計(同1.85)、低位推計(同1.35)等としている。ここでは、特に明示しない限り、中位推計値を用いる。なお、合計特殊出生率とは、15～49歳の女性がその年に生んだ子供の数を年齢別に平均して合計したもの(期間合計特殊出生率)。一人の女性が仮にその年に一生を終えたとして、一生の間に生む子供の数を表す統計上の指標。

伸び率はかなり低くなり、2050年にはアジアの人口の伸び率は年平均で0.9%、北アメリカ1.1%、ヨーロッパ▲1.1%となる（第2-2-1図（2））。

この結果、全人口に対する割合で見ると、アフリカの人口のシェアは増加し続け、2005年の14.1%から2050年には21.8%となり、約1.5倍に増加する見込みである。アフリカ以外の地域のシェアは減少し、ヨーロッパは2005年の11.6%から2050年には7.6%となり、現在の約3分の2にまで減少する。一方、アジアのシェアは2000年まで増加を続けていたが、2000年の60.5%をピークに減少を始め、2050年には57.2%と1970年の水準にまで減少すると見込まれる（第2-2-1図（3））。

このように、アジアの人口が、1970年を境に急速に伸びが鈍化し、世界の中のシェアも増加から減少に転じる背景には、アジアで大規模な「人口転換」が起こっていることが挙げられる。

第2-2-1図 世界の人口



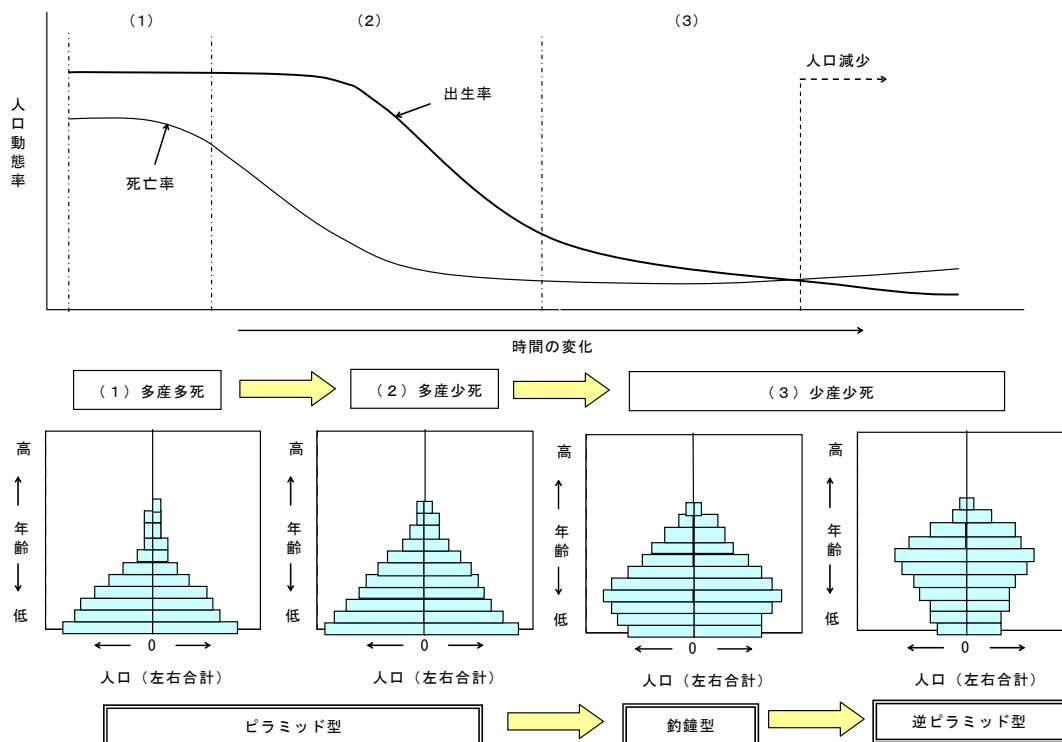
- (備考) 1. 国連人口推計より作成。
 2. 前提となる出生率は、原則として各国とも長期的に1.85に収束。（詳細は本節注釈で後述）
 3. (2)の前期比は、5年前比。
 4. 「その他」には、中南米、オセアニアが含まれる。

●人口転換

人口学的には、人類の経済発展とともに、人口の構造が多産多死から多産少死、少産少死へと変化していくことが知られている。このような人口構造の変化を、人口転換という。人口転換の第一段階は、医療の発達や公衆衛生の改善等により乳幼児死亡率等が低下することである。この段階で、多産多死から多産少死へと向かう。第二段階は、出生率の低下の開始である。これは乳幼児死亡率の低下により、成人する人口が増加したため、少なく生んで少なく育てるようになったことによるものである。この段階で、多産少死から少産少死に向かう。第三段階では、少産少死へと移行し、第一段階に生まれた世代が65歳以上になる一方、出生率の低下開始後に生まれた世代が生産年齢となり、全人口に対する65歳以上人口の割合が増加、若年層の割合が低下する。

これらの変化を男女別に年齢層別の人口を積み上げた人口ピラミッドでみると、多産多死の段階から多産少死の段階にかけてピラミッド型だった人口は、少産少死の段階に移行する過程で釣鐘型となり、やがて逆ピラミッド型に近づいていく（第2-2-2図）。

第2-2-2図 人口動態率の変化と人口ピラミッドのモデル



人口転換理論は、西欧社会の変化の観察を基に、帰納的に導かれたものであるが、今日のアジアの人口動態の変化も、この理論が当てはまるものと考えられている。これを踏まえ、以下では、人口動態の具体的な変化をみることとする。

●インド、フィリピンを除く国々では、少子高齢化が進行

少産少死社会に移行したアジアの国々では、少子高齢化が進行している。合計特殊出生率をみると、日本以外のアジアの国々は、1950年時点では5を超えていたが、徐々に低下し、現在、中国、韓国、シンガポール、タイ等で、人口置換水準の2.08を下回っている。特に中国は1979年からの一人っ子政策²の効果もあり、1990年代前半から2.08を下回り、現在1.72となっている。また、韓国は1980年代後半から2.08を下回り、現在1.19となっている。一方、フィリピン、インド等では出生率の低下が緩やかで、現在2.5前後となっている（第2-2-3図（1））。

第2-2-3図 合計特殊出生率：低下傾向

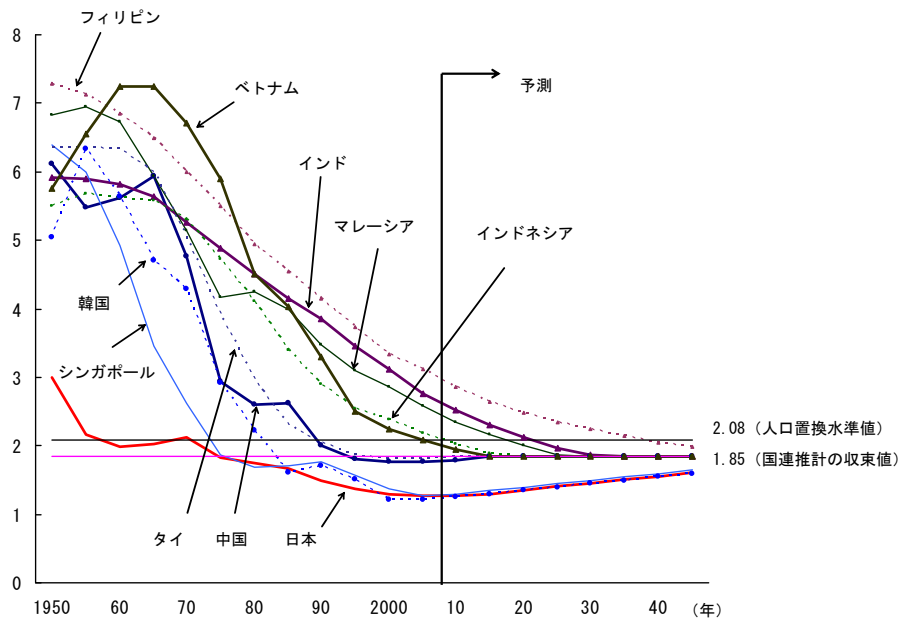
（1）現在の出生率

中国	インド	インドネシア	日本	マレーシア
1.72	2.68	2.18	1.37	2.19
フィリピン	韓国	シンガポール	タイ	ベトナム
2.48	1.19	1.28	1.81	2.14

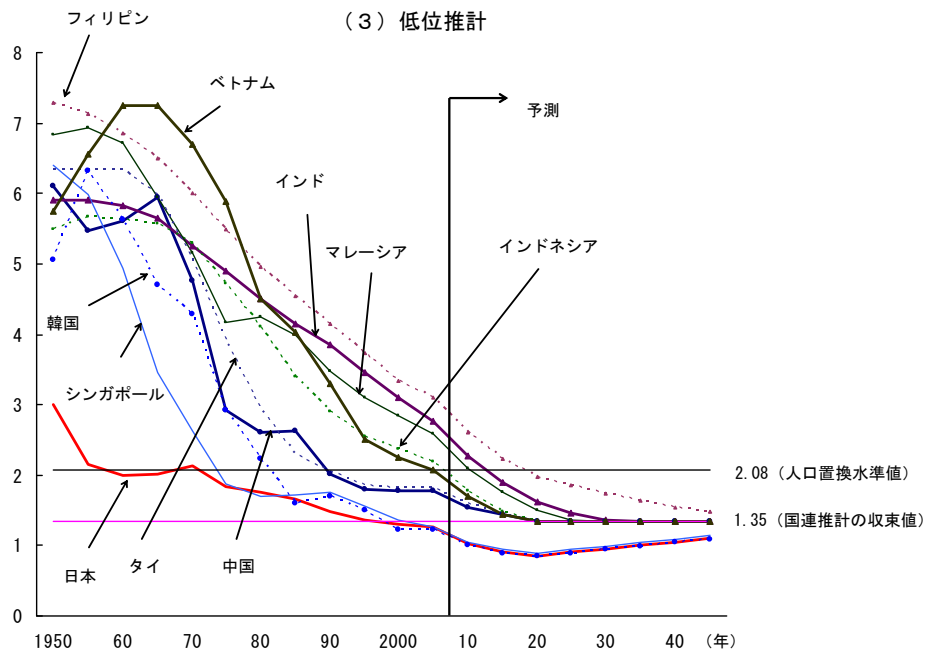
- （備考）1. マレーシア、フィリピンは、国連“Demographic Yearbook 2007”、中国、インド、インドネシア、タイ、ベトナムは、世界銀行“World Development Indicators 2009”、日本は、厚生労働省「平成21年人口動態統計の年間推計」、韓国は、韓国統計庁資料、シンガポールは、シンガポール統計局資料より作成。
2. 日本、韓国、シンガポールは2008年、フィリピンは2005年、その他は2007年。

² 中国では、1979年から夫婦一組当たりの子供の出生数を1に抑制する一人っ子政策を開始した。

(2) 中位推計



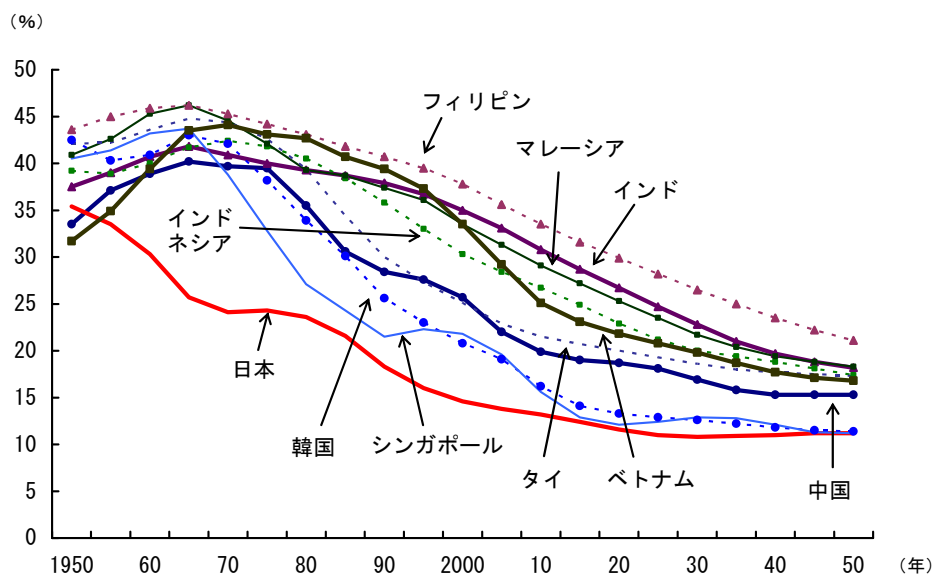
(3) 低位推計



- (備考) 1. 国連人口推計より作成。
2. 中位推計は、前提となる出生率が長期的に1.85に収束すると仮定したもの。
低位推計は、同様に1.35に収束すると仮定したもの。
3. 国立社会保障問題・人口研究所によると、08年の日本の実績値は1.37。

このような出生率の低下に伴い、15歳未満人口の割合は減少しており、国連人口予測によれば、2050年にはアジアの主要国においては25%未満となると見込まれている(第2-2-4図)。例えば、中国では、2005年時点の22.0%から2050年には15.3%に、インドでは2005年の33.1%から2050年には18.2%に減少すると予測されている。

第2-2-4図 15歳未満人口の割合：25%未満へ減少



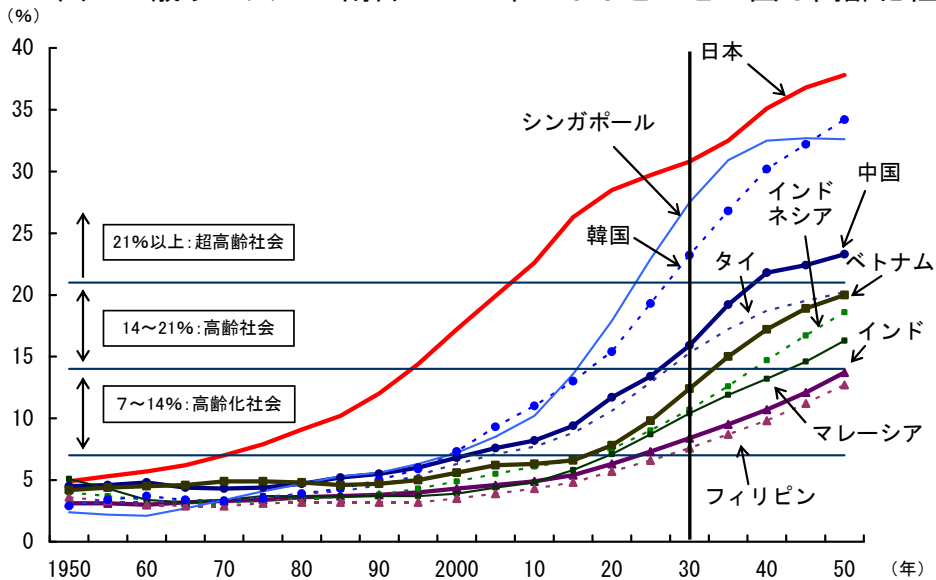
<2005年の15歳未満人口の割合>

(%)				
中国	インド	インドネシア	日本	マレーシア
22.0	33.1	28.4	13.8	31.3
フィリピン	韓国	シンガポール	タイ	ベトナム
35.6	19.1	19.6	22.9	29.2

- (備考) 1. 国連人口推計より作成。
 2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。
 3. 国立社会保障・人口問題研究所によると、08年の日本の実績値は13.5%。

また、高齢化率は急速に上昇している。医療技術の発達により平均寿命が著しく伸びたこともあり、アジア全体の高齢化が進んでいる。今後は、第二次世界大戦後のベビーブームで生まれた世代が65歳以上となるため、更なる高齢化が見込まれる。具体的には、2030年までにアジアの主要国は全て高齢化率が7%を超えた「高齢化社会」(aging society)に移行する。また、2050年には、多くの国で高齢化率が14%を超えて「高齢社会」(aged society)となり、日本、シンガポール、韓国、中国は、21%を超えた「超高齢社会」(super-aged society)になると予測されている(第2-2-5図)。特に、中国については、2005年に7%を超えて「高齢化社会」となり、今後は、2030年には14%を超えて「高齢社会」に、2040年には21%を超えて「超高齢社会」となる。

第2-2-5図 65歳以上人口の割合：2030年にはほとんどの国は高齢化社会へ



<2005年の65歳以上人口の割合>

					(%)
中国	インド	インドネシア	日本	マレーシア	
7.6	4.6	5.5	19.9	4.4	
フィリピン	韓国	シンガポール	タイ	ベトナム	
3.9	9.3	8.5	7.1	6.2	

- (備考) 1. 国連人口推計より作成。
 2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。
 3. 国立社会保障・人口問題研究所によると、08年の日本の実績値は22.1%。

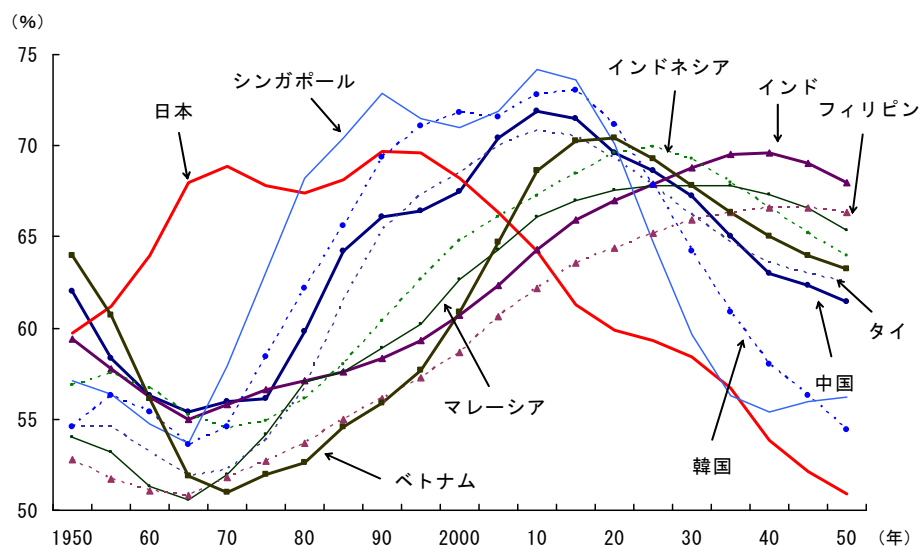
●一方で、生産年齢人口の割合は大幅に減少

一方、出生率の低下により、全人口に占める生産年齢人口（15～64歳）の割合も減少すると見込まれる（第2-2-6図）。減少期が最も早く訪れたのは日本で、1995年に既に生産年齢人口の割合は減少に転じている。次に、2015年頃から中国、タイ、シンガポール、韓国の割合が減少に転じ、2025年頃からインドネシア、ベトナムが減少期を迎えると予測されている。インド、フィリピンは減少期の到来が最も遅く、2045～50年頃と見込まれる。また、生産年齢人口数そのものをみると、日本は2000年に減少を始め、2050年までにピーク時から▲40.6%と大幅に減少すると予測されている。他の国においても、2020～25年から韓国、シンガポール、タイが、2030年から中国が減少期に転じ、2050年までに生産年齢人口の絶対数はピーク時から、韓国▲33.2%、シンガポール▲21.1%、タイ▲7.5%、中国▲12.8%と、大幅に減少する。

また、これらの生産年齢人口の減少が一定の速度で単調に進むものと仮定して、1年当たりの減少率をみると、日本▲0.52%、韓国▲0.84%、シンガポール▲0.69%、タイ▲0.31%、中国▲0.39%となる³。

³ 内閣府試算。

第2-2-6図 生産年齢人口の割合：増加から減少へ



(備考) 1. 国連人口推計より作成。
2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。

●日本、韓国、中国は大幅な人口減少へ

さらに、アジアにおいては、日本、中国、韓国、シンガポール、タイ等、多くの国で少子高齢化の結果、2050年までに総人口が減少を始める。インド、フィリピンは例外で、総人口の増加が続く（第2-2-7図）。特に、日本、韓国では人口減少の幅が大きい。

具体的には、日本では既に2005年から人口が減少に転じており、今後は2009年の1億2,751万人⁴から、国連推計によれば2050年には約2,590万人減少し（▲20.3%）1億170万人になると見込まれている。なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2050年に9,515万人（▲25.4%）、2055年には8,993万人（▲29.5%）になると見込まれており、国連推計よりも減少ペースが速い。以下、国連推計ベースでみると、韓国は2025年に4,950万人となった後、2030年から人口減少が始まり、2050年までに540万人減少し（▲10.9%）、4,410万人となると予測されている。

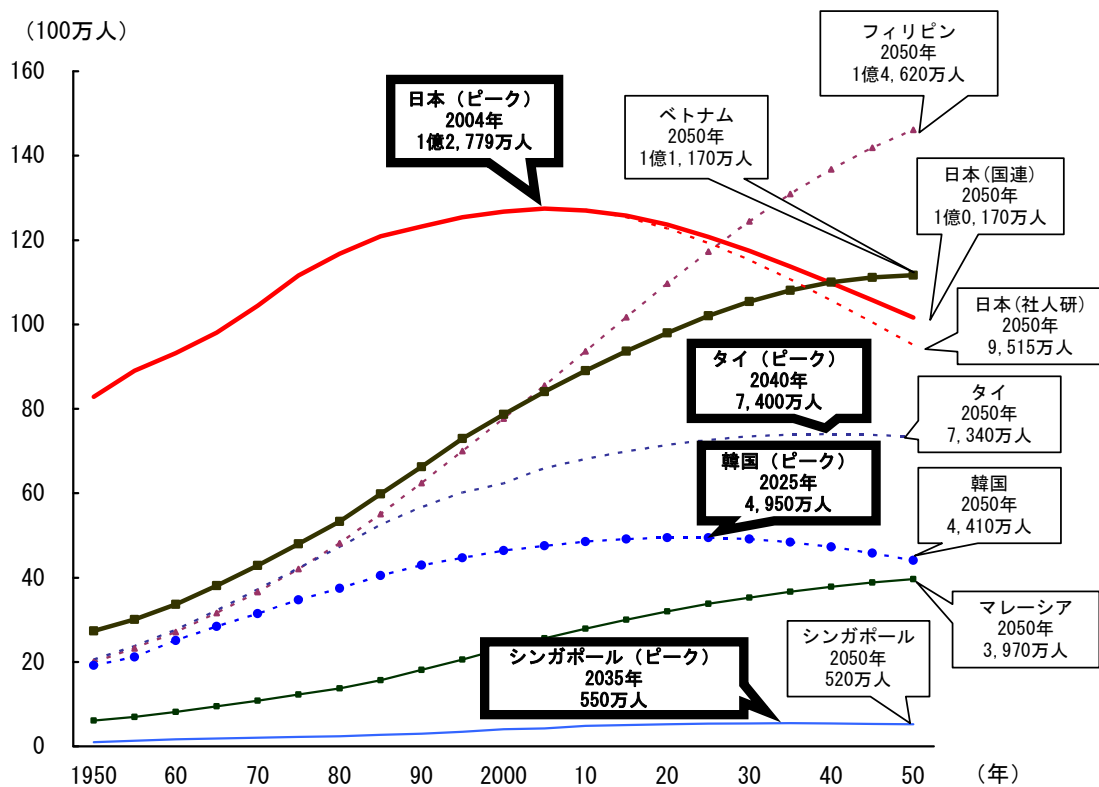
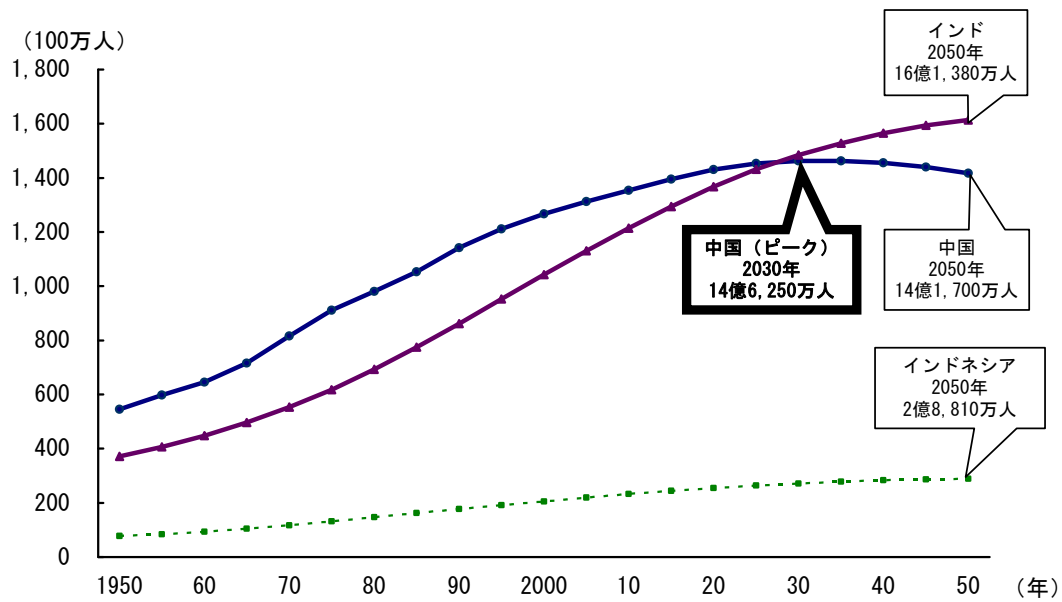
また、中国は2030年に14億6,250万人となった後、2035年から人口減少が始まり、2050年までに4,500万人減少し（▲3.1%）、14億1,700万人となると予測されている。

これらの人口減少が一定の速度で単調に進むものと仮定して、1年当たりの減少率をみると、日本は▲0.71%、韓国は▲0.46%、中国▲0.16%となる⁵。

⁴ 総務省「人口推計」より。

⁵ 内閣府試算。日本は、国立社会保障人口問題研究所の推計ベース。韓国と中国は、国連推計ベース。

第2-2-7図 アジアの総人口：多くの国で減少へ



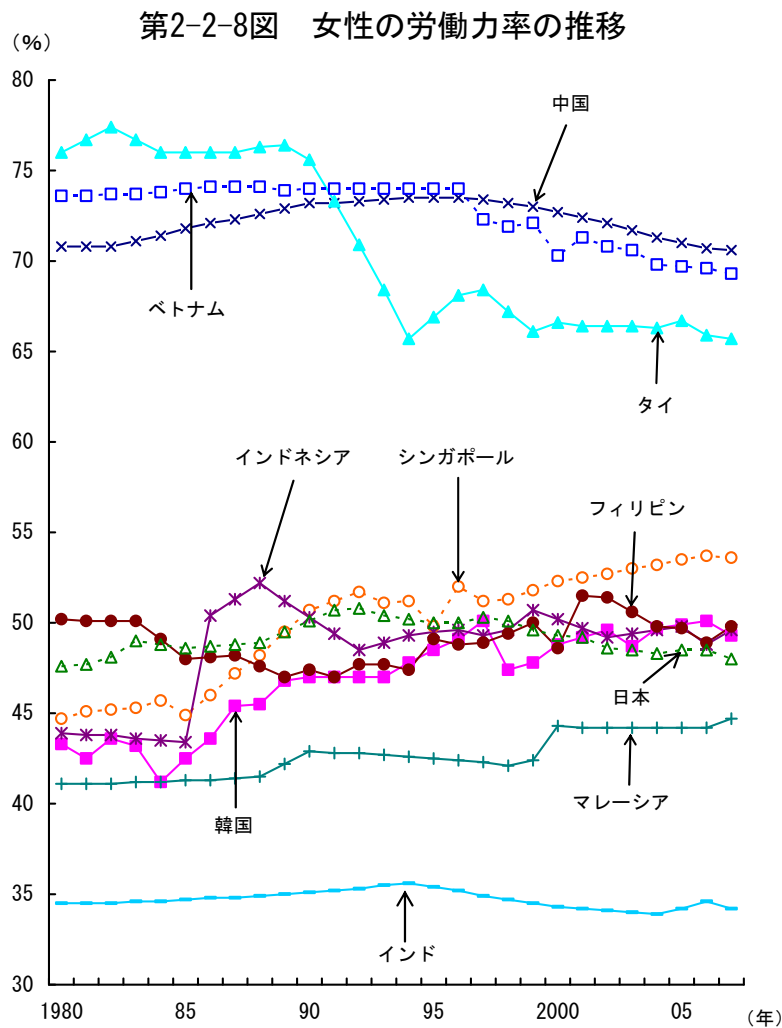
(備考) 1. 国連人口推計、国立社会保障・人口問題研究所 (社人研) より作成。
 2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。

●人口動態の変化による影響

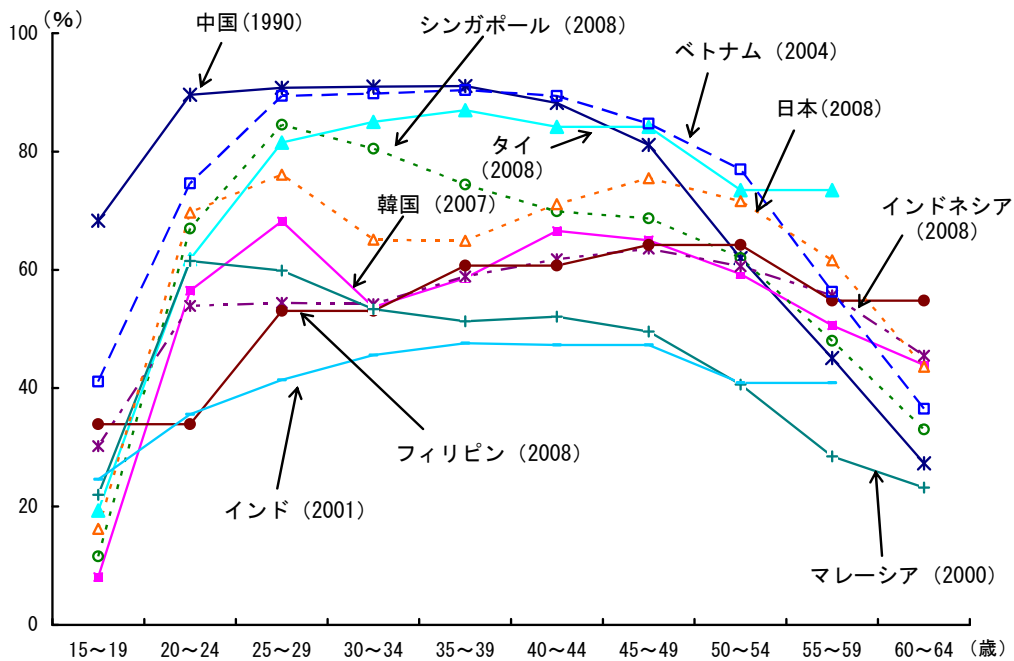
これらの人口動態の変化は、経済的、社会的に影響を及ぼすと考えられる。

まず、最も懸念されることとして、生産年齢人口の減少は労働力人口の減少につながることから、将来的には労働投入量の減少が潜在成長率の下押し圧力になる可能性が高いことが挙げられる。

総人口や生産年齢人口の減少の下で、今後、経済成長を維持するためには、労働力率を高めるとともに、時間当たりの生産性を向上させることが重要である。このため、女性の労働力参加のための環境整備や、高齢者の雇用の促進等に加え、直接投資を通じた技術移転を図るなど、第4節で述べるような生産性向上のための取組が重要である。なお、女性の労働力率の推移や年齢別の水準をみても分かるとおり（第2-2-8図、第2-2-9図）、労働力率には国によってかなり差がみられる。



第2-2-9図 女性の年齢階級別労働力率



(備考) 1. ILOより作成。
 2. インド、タイについては、40~44歳と45~49歳は40~49歳の平均、50~54歳と55~59歳は50~59歳の平均。
 フィリピンについては、15~19歳と20~24歳は15~24歳の平均、25~29歳と30~34歳は25~34歳の平均、
 35~39歳と40~44歳は35~44歳の平均、45~49歳と50~54歳は45~54歳の平均、55~59歳と60~64歳は55~64歳の平均。

また、高齢化により、医療費や、年金負担が増大する一方、生産年齢人口の減少によって税収が減少するなど、社会保障制度の維持が難しくなる。ライフサイクル仮説に立てば、人は生産年齢の間に労働をして引退後の生活費を貯蓄し、老後にそれを取り崩すため、高齢化の進行は同時期に貯蓄を取り崩す人口の増加を意味し、それが国内貯蓄率の低下や投資の減少につながるおそれが高い。

なお、ここで前提としている国連人口予測の中位推計は、基本的に将来的に出生率が1.85に収束することを前提にしているが⁶、2005~10年時点の出生率は、日本、韓国、シンガポールで1.3前後となっており、1.85を大幅に下回っていることに留意する必要がある。例えば、日本については、国立社会保障・人口問題研究所による予測では、2055年時点における出生率は中位推計で1.26を仮定しており⁷、国連の低位推計(1.35)

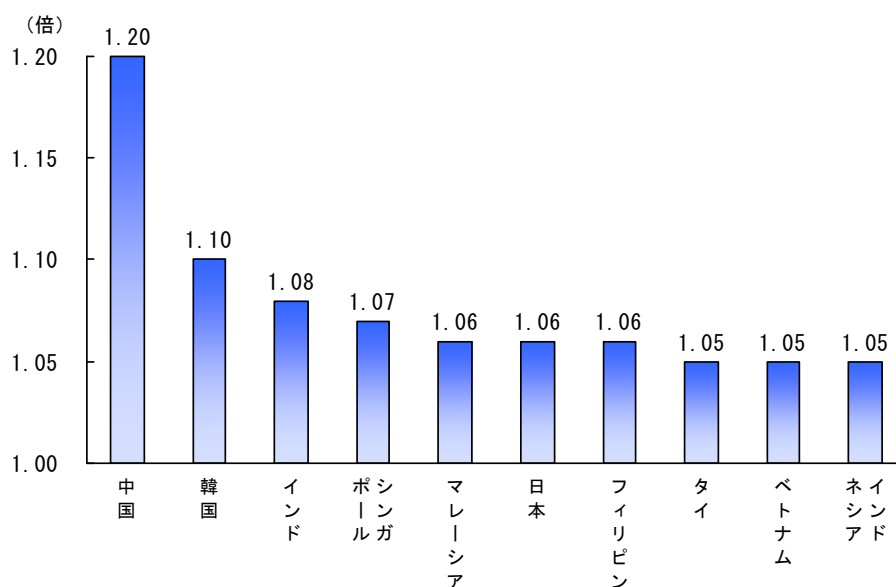
⁶ 原則として2045~50年に1.85に収束すると仮定しているものの、一部の国については異なる仮定が置かれている。例えば、出生率低下が始まったばかり、または出生率が低下し続けているが2005~10年の値が2.1を上回る国の場合は、国連が作成した人口モデルに基づいて出生率が低下し、1.85となった時点で一定となると仮定される。また、2045~50年時点で1.85を上回る場合は、その値を用いる。一方、出生率の低下が継続し、2005~10年の値が2.1を下回る国においては、推計期間の初めの5~10年間はその国の傾向に従った後、2045~50年まで5年ごとに0.05ずつ単調に増加すると仮定される。このため、出生率が非常に低い水準にある国の中には、1.85に到達しない国もある。具体的には、韓国の2045~50年の出生率の予測は、中位推計で1.59、低位推計で1.09、日本は中位推計で1.6、低位推計で1.1。

⁷ 高位推計の前提は1.55、低位推計の前提は1.06。

よりも低い水準となっている（前掲第2-2-3図（2））。このため、アジア諸国の人口構造に関する将来像は、上記に述べたものよりも少子高齢化が進むなど厳しいものとなる可能性もある。

他方、出生率は、前述のとおり経済発展とともに低下する傾向にあるものの、先進国の中には、子育ての環境整備等とともに出生率の回復がみられる国もある。しかし、過去からの人口政策の影響や、相続に関する慣習から男児の出生を望む傾向が強いことなどにより、中国や韓国等の一部の国では生まれる子どもの性別に偏りがあり、男児に対して女児が少ない。こうした傾向が続けば、今後、推計以上に少子化が進むおそれがあることに留意する必要がある⁸（第2-2-10図）。

第2-2-10図 女児に対する男児の出生倍率（2005年）



- (備考) 1. 国連人口推計より作成。
 2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。
 3. 女児に対する男児の出生倍率とは、例えば、05年に中国で生まれた男児は女児の1.20倍いることを意味し、生殖年齢に達した段階で、男性の数に対し、女性数が少ないことを表している。

⁸ 中国で、男女の出生バランスが崩れているのは、一人っ子政策により、家を相続する男児を望む親が多いことが背景にあるとの見方がある。また、インドでは、結婚の際の女性側の持参金（ダウリー）が高額であることから女児が敬遠される傾向にあるといわれている。なお、国連開発計画『アジア太平洋人間開発報告書』（2010年3月）は、女児と男児の出生比率の世界平均が100：107であるのに対し、東アジアの平均が100：119となっていることを指摘している。

(2) 人口ボーナス期と人口負担期

●「人口ボーナス期、負担期」の概念

以上に述べた人口動態の変化による経済的、社会的影響のうち、特に経済成長にどのような影響を及ぼすかに焦点を当て、より詳細にみてみよう。まず、以下では、人口ボーナス期を、従属人口指数（幼年人口（0～15歳未満）と老年人口（65歳以上）の合計の生産年齢人口に対する比率）が低下する時期、人口負担期を従属人口指数が上昇する時期と定義する（第2-2-11図）。例えば、2015年の韓国の従属人口指数は37.0%で、これは2.7人の生産年齢人口で幼年・老年人口1人を支えることを意味するが、2050年になると従属人口指数は83.8%へ上昇し、1.2人の生産年齢人口で幼年・老年人口1人を支えなければならなくなる。人口ボーナス期には、豊かな労働力があり、従属人口を扶養する負担が軽いことから、人口構成が一人当たり経済成長を押し上げる効果がある⁹。逆に負担期には、人口構成が一人当たり経済成長を押し下げる効果がある¹⁰。

人口ピラミッドの変化と人口ボーナス・負担期の到来時期の関係をみると、ピラミッド型から釣鐘型に移行する過程で、生産年齢人口に対し幼年人口が減少するためボーナス期が到来し、やがて逆ピラミッド型になる過程で、老年人口の増加及び生産年齢人口の減少から負担期へと移行する（前掲第2-2-2図）。

人口ボーナス・負担期は、その時期が到来すればすなわち人口ボーナス・負担がもたらされるというものではない。少子化が進行し、人口ボーナス期に当たる時期が訪れたとしても、労働需要が不足していればその追い風をボーナスに転化することは難しい。また、人口ボーナスは、それだけで成長率を大きく加速させるものというよりは、継続して成長を遂げるための後押しをするものであり、高成長を遂げるには、投資環境の整備や教育の普及等、その他の条件がそろうことが必要である。

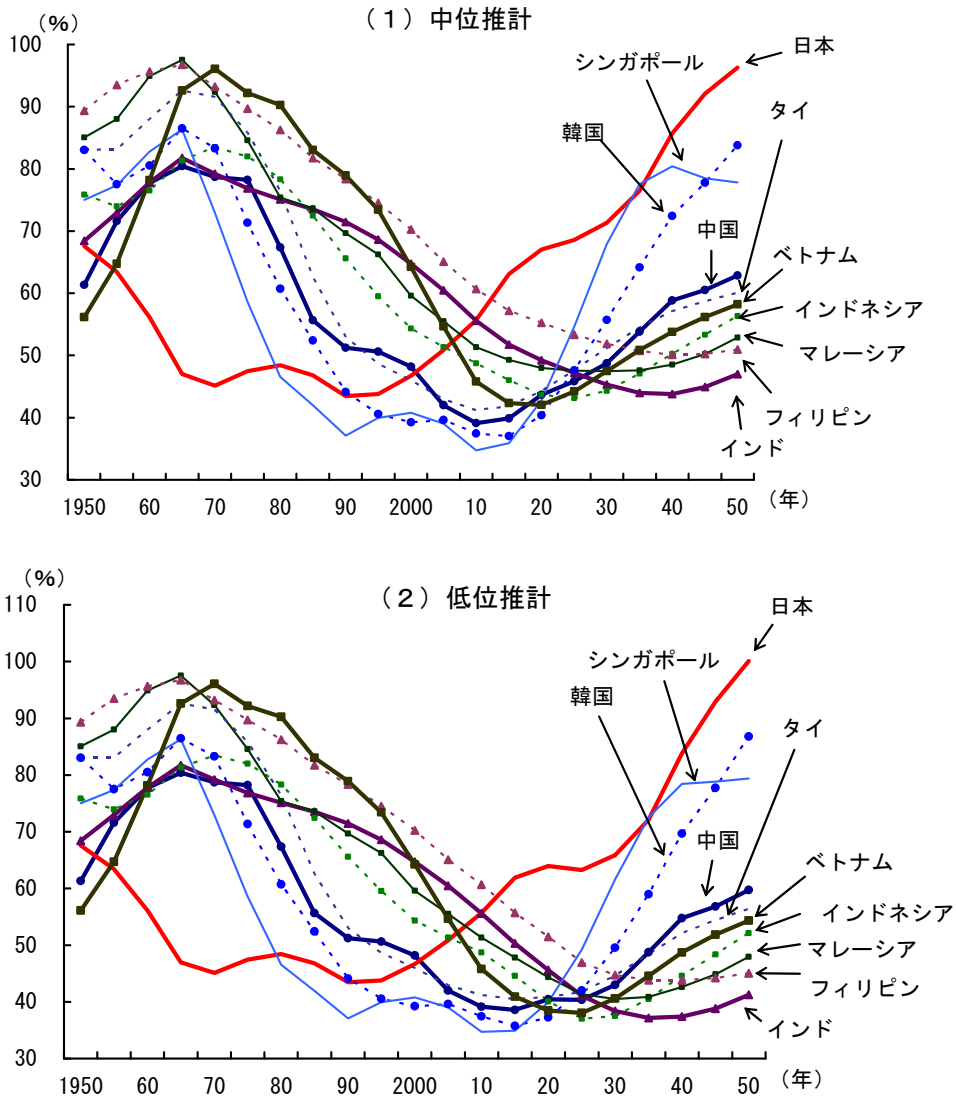
一方、人口負担期については、人口ボーナス期に負担期の到来に備えて成長を高めるための努力をすることなどで、従属人口割合の増加に伴う人口負担期の到来によるマイナスの影響を軽減することもできる。

人口ボーナス期は、人口構造転換の過渡期に起こる一過性の期間であるが、その後に到来する人口負担期は出生率の低下が続く限り、また、出生率が上昇しても、上昇を始めた年代が生産年齢人口に該当する15歳になるまでの最低15年間は継続する。

⁹ 以下、これを「人口ボーナス」と呼ぶ。

¹⁰ 以下、これを「人口負担」と呼ぶ。

第2-2-11図 従属人口指数：2010年以降、段階的に上昇に転換



<2005年の従属人口指数>

					(%)
中国	インド	インドネシア	日本	マレーシア	
42.0	60.5	51.3	50.9	55.5	
フィリピン	韓国	シンガポール	タイ	ベトナム	
65.1	39.6	39.0	42.9	54.7	

- (備考) 1. 国連人口推計より作成。
 2. 前提となる出生率は、中位推計は長期的に1.85に収束、低位推計は長期的に1.35に収束。
 3. 国立社会保障・人口問題研究所によると、08年の日本の実績値は55.2。

●各国における人口ボーナス・負担期の到来

(i) 到来時期

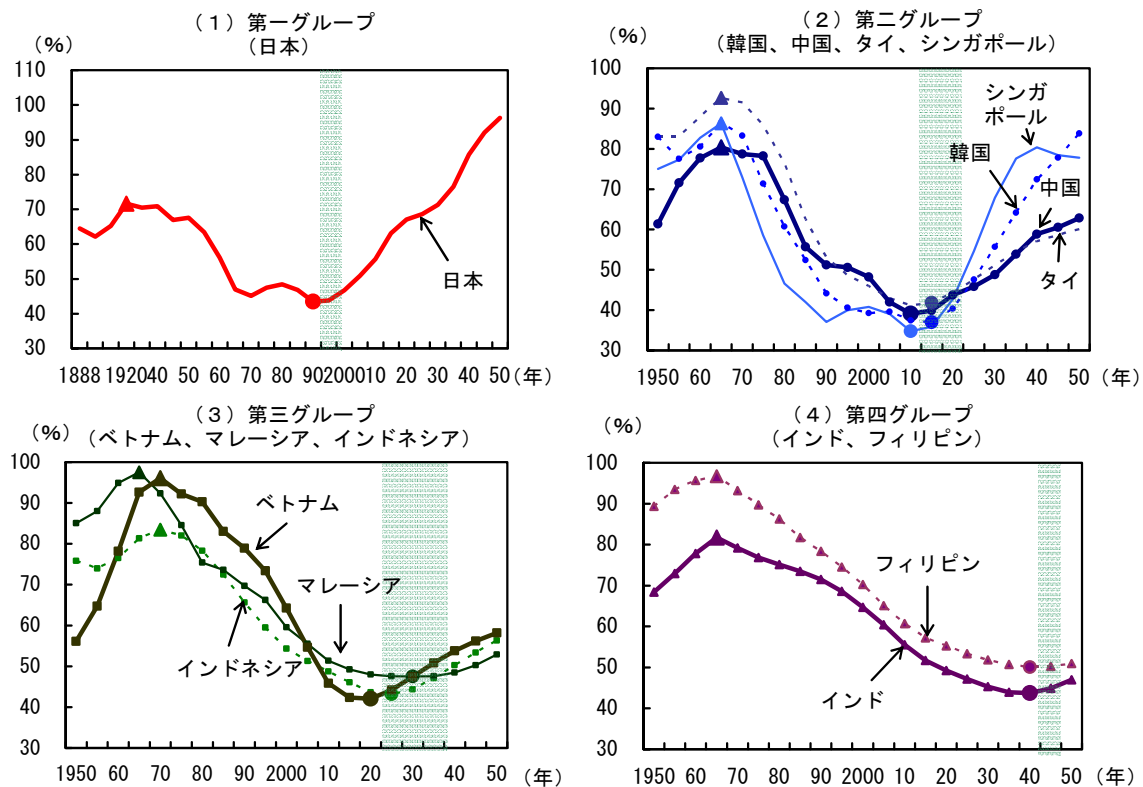
欧州先進国では、19世紀前半から長期にわたり出生率の低下がみられたため人口構

造の変化が緩やかであり、ボーナス期に当たる時期が長期間にわたった。このため、人口ボーナスの影響も緩やかなものであった。一方、アジアでは出生率が急速に低下したこともあり、人口ボーナス期は短期間で終わり、その影響が急激なものとなっている。

アジアにおける人口ボーナス期から人口負担期へと転換する時期をみると、(1) 第一グループ (1995~2000年) : 日本、(2) 第二グループ (2015~25年) : 韓国、中国、タイ、シンガポール、(3) 第三グループ (2025~40年) : ベトナム、マレーシア、インドネシア、(4) 第四グループ (2040~50年) : インド、フィリピンというように、4つのグループに分けることができる(第2-2-12図)。大まかにみれば、日本、中国、NIEs、ASEANの順に転換期を迎えると考えられる¹¹。

第2-2-12図 アジアの従属人口指数の推移

: 少子高齢化の進行により順次上昇へ転じ、人口負担期へと転換

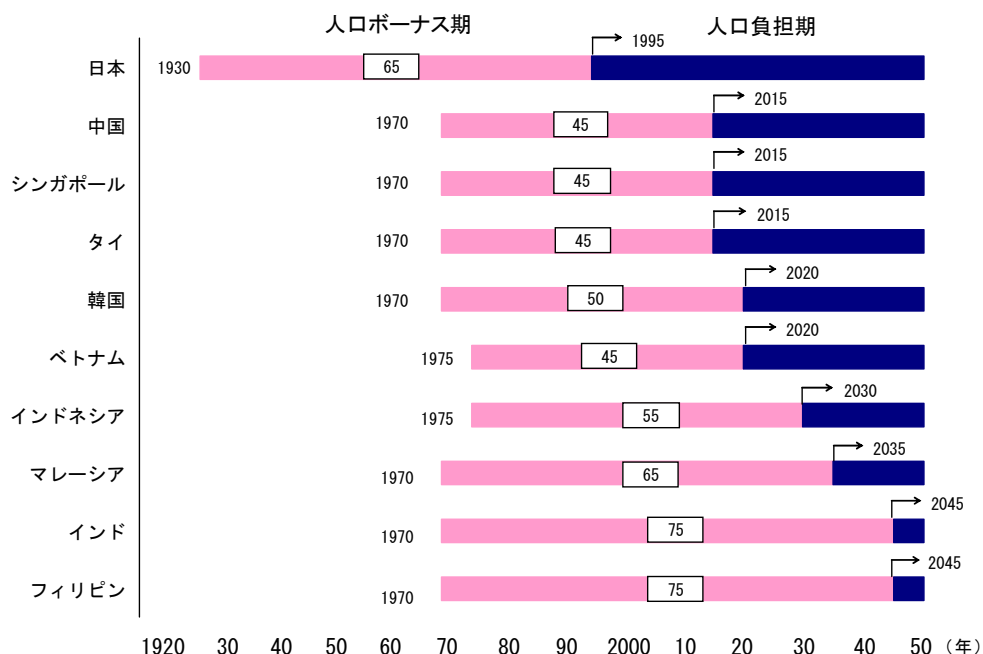


- (備考) 1. 国連人口推計より作成。ただし、日本の1950年以前の値は、国立社会保障・人口問題研究所資料より作成。
 2. 前提となる出生率は、原則として長期的に1.85に収束と仮定。
 3. 網掛け部分の時期は、人口ボーナス期から負担期への転換期
 4. 従属人口指数 = (幼年人口 + 老年人口) / 生産年齢人口

¹¹ 1998年の国連の世界人口白書では、「現在の開発途上国における出生率の低下により、今後15年から20年間にわたって「人口ボーナス」、すなわち生まれる子供の数が少ない一方で若い人々の労働力が膨張するという可能性が生じる。(中略) 途上国の中にはこの人口ボーナスを既に活用している所もあり、また出生率が低下し、人口ボーナスが到来するのを待っている所もある。多くの途上国では、今後10年が重要な期間になる」と述べられている。

次に、人口ボーナス期の長さをみると、最も短い中国、シンガポール、タイで45年間、最も長いフィリピン、インドで75年間続くと見込まれている（第2-2-13図）。日本は1930年頃に人口ボーナス期に転換し、約65年間続いた。一方、日本を除く国々¹²では、1970～75年に一斉にボーナス期へと転換したが、その終了時期はまちまちであることが分かる。今後は、2015年から、次々と人口負担期に転換するが、多くの国では、社会保障制度の整備等が不十分であるなど、人口負担期への備えが急務である（社会保障制度については、第2章4節にて後述）。特に、中国、タイでは一人当たりGDPが低い中で、2015年に人口負担期が到来する。

第2-2-13図 人口ボーナス期の長さ：アジアは短期間



- (備考) 1. 国連人口推計（1950年以降）、国立社会保障・人口問題研究所（日本1950年以前）より作成。
 2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。
 3. 日本については、人口ボーナス期の開始は1930年頃で、約65年間続いた。ただし、ボーナス期に転換した時期に第二次世界大戦を経験したこともあり、本格的なボーナス期となったのは1950年以降である。

(ii) 人口ボーナス・負担期の到来時期における経済水準

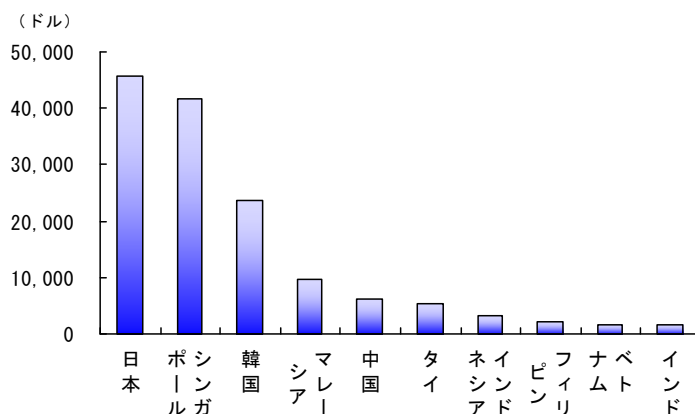
前述したように、アジアでは、人口構造の変化の速度が速く、人口負担期への備えが重要な課題となる。

アジアの国々が人口負担期に転換し始める直前の14年の一人当たりGDPをみると、シンガポール及び韓国は、比較的高い水準にあるが、その他の多くの国では、日本の

¹² 日本の1950年以前のデータは、国立社会保障・人口問題研究所資料より引用。

4分の1以下の水準にある（第2-2-14図）。このことから、アジアの多くの国は、比較的低い所得水準にもかかわらず人口負担期への対応を求められることとなる。

第2-2-14図 2014年の一人当たりGDP推計値



（備考）IMF“World Economic Outlook Database”より作成。

2. アジアの長期経済見通し

以上のように、今後アジアでは高齢化・人口減少の問題が深刻化するとみられ、一国全体の経済成長は各国ともおおむね減速すると予想される。アジアの長期的な経済の動向を見通すに当たり、人口減少が各国の経済成長にどの程度のインパクトを与えるのかという点を分析しておくことは極めて重要である。そこで、以下では、長期で全要素生産性の伸び率や投資のGDP比が過去の平均的なトレンドと同様の推移をするとの前提を置くなど、一定の限界はあるものの、少子高齢化や人口減少がどの程度各国の経済成長を押し下げるのかを可能な限り定量的に示すことにする。また、あわせて世界の中でアジア経済が今後どのような位置を占めていくのかを展望する。

（1）潜在成長率¹³の推計

各国の潜在成長率を長期推計するに当たり、それぞれの国における将来の全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）、労働、資本ストックの長期見通しに関して、以下のように一定の前提を置く（詳細は付注参照）。

全要素生産性は、実績値については、2008年までの実質GDP成長率のうち、労働

¹³ ここで示される将来の経済成長率は、実際の成長率ではなく、その時々において利用可能な労働、資本、技術等を用いて平均的に達成される潜在成長率である点に留意が必要である。

投入、資本ストックの寄与度を差し引いた残差として求め、将来については、先進国は1990～2008年、その他の国・地域は2000～2008年の年平均伸び率が続くと仮定する。

労働投入は、労働力人口から完全失業者数を差し引いた就業者数とし、労働力人口の見通しについては、2020年までは、国連の人口推計に基づいて作成されたILOの労働力人口推計を用い、21年以降は、国連の生産年齢人口推計の伸び率を用いて推計する。

資本ストックは、1960年をベンチマークとし、除却率を5%と仮定した上で、以後の設備投資額を積み上げて各年の資本ストック額を順次算出するというベンチマークイヤー法により推計する。

(2) 推計結果

こうした前提の下、2030年までの潜在成長率を推計すると、世界各国¹⁴の成長率は、労働力人口の減少による労働投入の寄与が低下することなどにより、これまでの伸びに比べて総じて鈍化することが分かった（第2-2-15表、第2-2-16表）。ただし、推計結果は、労働投入を除く各生産要素については過去のトレンドを将来に延長して推計したものであるため、一種のベースラインとして、幅を持ってみるべきものである。

¹⁴ 今回、主たる推計の対象としているのは経済規模が比較的大きい22か国・地域である。その他の国・地域については、簡便な方法により推計した（付注参照）。

第2-2-15表 主要国・地域の潜在成長率：アジアは高い成長率

<トレンドを延長した試算>

	実質GDP 成長率 2000年代 (a)	潜在成長率 2010年代 (b)	潜在成長率 2020年代 (c)	00～10年代 変化 %ポイント (b-a)	10～20年代 変化 %ポイント (c-b)
(%)					
アジア					
中国	10.0	9.1	7.9	(▲0.8)	(▲1.2)
インド	7.2	6.9	5.7	(▲0.3)	(▲1.3)
インドネシア	5.2	5.7	5.0	(0.5)	(▲0.7)
マレーシア	5.5	5.2	4.8	(▲0.2)	(▲0.4)
フィリピン	5.0	5.0	5.0	(▲0.0)	(0.0)
タイ	4.8	4.9	4.6	(0.1)	(▲0.3)
シンガポール	5.5	4.6	2.7	(▲0.9)	(▲1.9)
香港	5.0	3.9	3.0	(▲1.1)	(▲0.9)
韓国	4.4	3.9	2.8	(▲0.5)	(▲1.1)
台湾	4.0	2.2	1.7	(▲1.8)	(▲0.5)
日本	1.4	0.7	0.4	(▲0.7)	(▲0.3)
北米・中南米					
アルゼンチン	3.9	4.3	3.4	(0.4)	(▲0.9)
ブラジル	3.7	3.4	2.5	(▲0.3)	(▲0.8)
メキシコ	2.8	2.2	1.2	(▲0.6)	(▲1.1)
カナダ	2.7	2.1	1.2	(▲0.5)	(▲0.9)
アメリカ	2.4	2.2	1.6	(▲0.2)	(▲0.6)
ヨーロッパ					
英国	2.5	1.9	1.3	(▲0.6)	(▲0.6)
ドイツ	1.4	0.9	0.1	(▲0.5)	(▲0.9)
フランス	1.9	1.1	0.7	(▲0.8)	(▲0.4)
イタリア	1.2	0.5	0.0	(▲0.7)	(▲0.4)
その他地域					
南アフリカ共和国	4.1	3.0	3.1	(▲1.1)	(0.1)
オーストラリア	3.3	2.0	0.9	(▲1.3)	(▲1.1)

(備考) 2000年代については、00～08年における実質GDP成長率の年平均値。

第2-2-16表 労働投入の伸び率：大幅に低下する国・地域も

	(%)		
	労働投入 伸び率 2000年代	労働投入 伸び率 2010年代	労働投入 伸び率 2020年代
<u>アジア</u>			
中国	0.8	0.3	▲ 0.1
インド	2.1	1.7	1.1
インドネシア	1.7	1.5	0.7
マレーシア	2.7	1.7	1.1
フィリピン	2.5	2.0	1.5
タイ	1.7	0.5	▲ 0.1
シンガポール	2.6	1.0	▲ 1.0
香港	1.6	0.5	▲ 0.6
韓国	1.4	0.5	▲ 1.0
台湾	1.1	0.0	▲ 0.9
日本	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.7
<u>北米・中南米</u>			
アルゼンチン	2.6	1.3	0.8
ブラジル	2.7	1.3	0.3
メキシコ	2.1	1.5	0.6
カナダ	1.9	0.8	0.1
アメリカ	0.8	0.8	0.3
<u>ヨーロッパ</u>			
英国	0.9	0.4	0.1
ドイツ	0.7	▲ 0.1	▲ 1.1
フランス	1.2	0.0	▲ 0.1
イタリア	1.5	▲ 0.2	▲ 0.6
<u>その他地域</u>			
南アフリカ共和国	3.0	0.8	1.5
オーストラリア	2.2	0.9	0.4

(備考) 2000年代については、00～08年における伸び率の年平均値。

推計によれば、アジア主要国・地域について、成長率の鈍化はみられるものの、その他主要国に比べて高い成長率が続く見通しとなっている。ただし、アジアの中でも、早い時期に経済発展を遂げ、今後労働力人口の減少が深刻化すると見込まれる日本は、成長率が0%台に鈍化し、韓国、台湾、シンガポール、香港（いわゆるNIEs）は、成長率の鈍化が2000年代から10年代への変化、10年代から20年代への変化とも▲0.5%ポイント以上の低下幅であり、台湾、シンガポールのように▲2.0%ポイント近い大幅な低下幅となっているケースもある。労働投入の伸び率は、日本では2000年代からすでにマイナスであったが、これに加えNIEsやタイでも20年代にマイナスに転じる見通しである。同じく労働投入の伸び率が20年代にマイナスに転じる中国も、2000年代から10年代は▲0.8%ポイント、10年代から20年代は▲1.2%ポイントと成長率の低下幅が大きい。これに対し、労働力人口の増加が継続し、労働投入の伸び率が20年代

も引き続きプラスと見込まれるインドネシア、マレーシア、フィリピンについては、成長率の鈍化が比較的小さい見通しとなっている。なお、インドは、労働力人口の増加が継続するが、その伸び率の低下により成長率への寄与が低下するため、10年代から20年代にかけての成長率の低下幅が大きくなる見通しである。

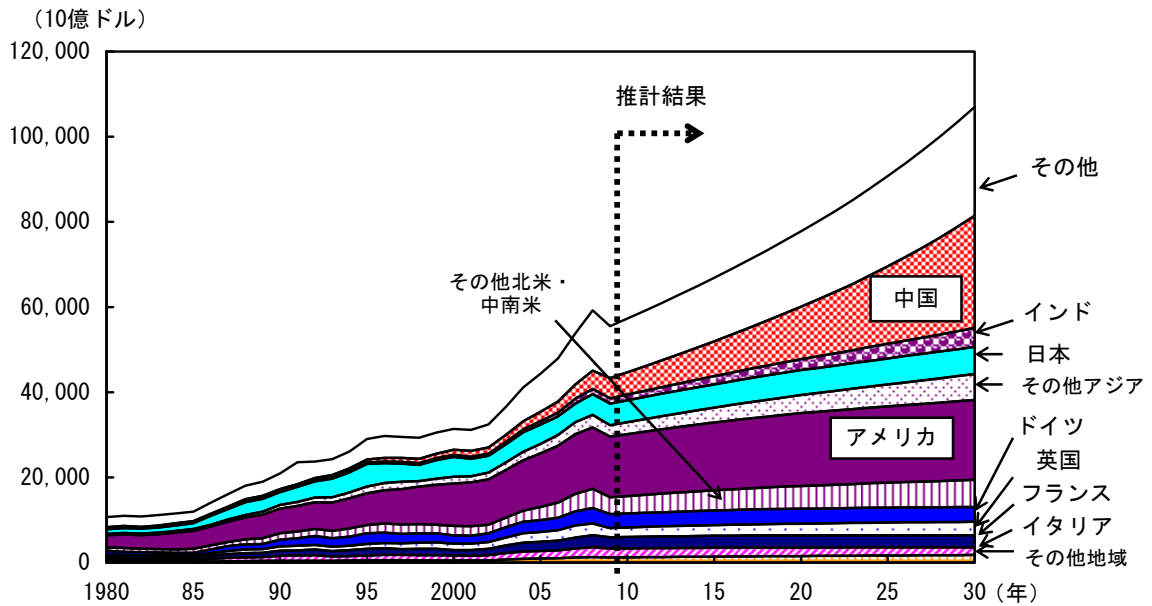
その他の地域では、ヨーロッパで、10年代、20年代を通じ成長率が鈍化する見通しである。特に、10年代以降、労働力人口の減少が深刻化するイタリア、ドイツでは、成長率が0%台に鈍化する見通しである。また、フランスでは、20年代に労働投入の伸び率がマイナスに転じる見通しである。北米・中南米では、10年代から20年代にかけて、労働力人口は増加するが、その伸び率の低下により労働投入の寄与が低下し、成長率は鈍化する見通しである。

また、推計結果を基に市場レートベースでドル換算したGDP規模の変化をみると、高い成長率を背景にアジアのGDPシェア増加が際立っている(第2-2-17図、第2-2-18図)。アジア全体のGDPが世界全体に占めるシェアは、2009年時点で約4分の1だったものが30年時点には約40%へ拡大する。中でも中国は、09年に8.3%だったものが30年には23.9%にまで急拡大し、インドも、ドイツを追い抜き30年には4.0%に拡大する見通しである。他方で、日本を始めとする先進国のGDP規模は緩やかに拡大するが、全体に占めるシェアは軒並み減少が予想される。世界全体に占めるシェアは、09年時点で規模の大きい順にアメリカ、日本、中国、ドイツであったものが、30年時点になると中国、アメリカ、日本、インドとなる見込みである。GDP規模のシェアを購買力平価(PPP: Purchasing Power Parity)¹⁵ベースで換算したケースでは(第2-2-19図、第2-2-20図)、09年時点では規模の大きい順にアメリカ、中国、日本、インドであったが、30年時点になると中国、アメリカ、インド、日本となる見込みである。

ただし、以上の結果については、中国やインド等足元で高い経済成長を実現している国においては、資本ストックや全要素生産性の伸びが高い傾向にあり、そのトレンドが将来も続くという前提に立っていることから、注意が必要である。中国を始め、現在高成長を続けているアジア各国・地域においては、先進国同様に将来の労働力人口の伸びの鈍化・減少が予想されているものの、労働投入以外の要因による高い成長トレンドに支えられて、GDP成長率が先進国に比べて高くなっているケースが多い。したがって、これらの国・地域で、将来、投資や全要素生産性の伸びが今回の推計の前提を下回った場合、実際のGDP成長率は、今回の推計結果を下回る可能性がある。

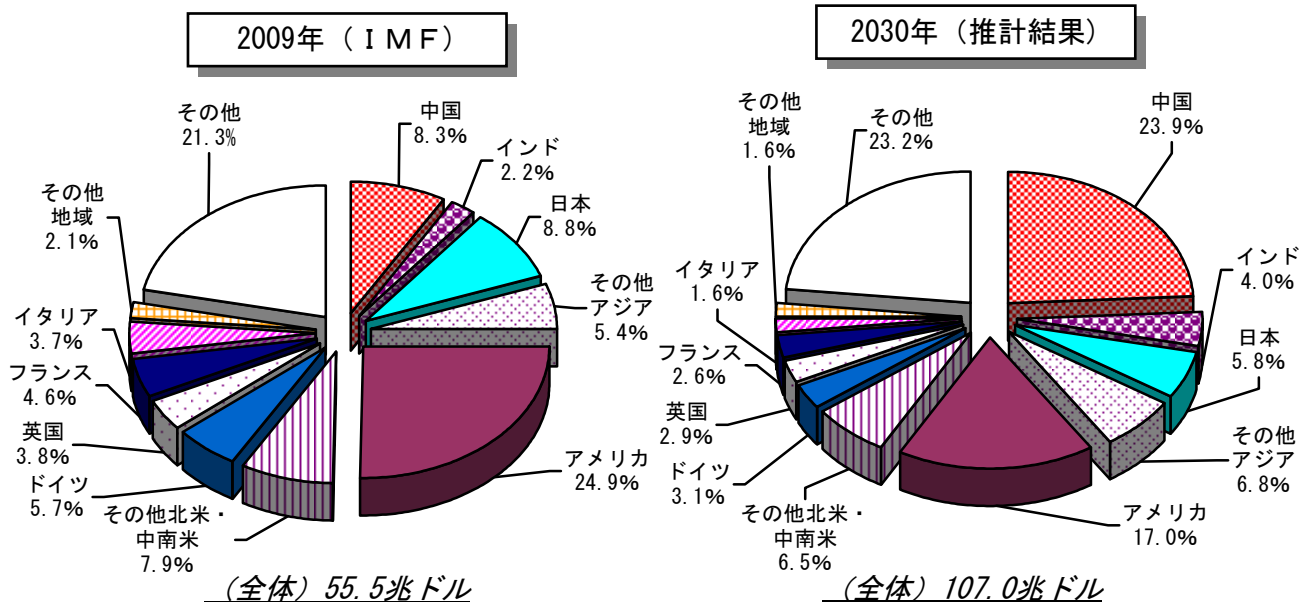
¹⁵ 購買力平価とは、異なる通貨の購買力が等しくなるような通貨の交換比率のことである。これは、ある一定の金額を、購買力平価のレートを用いて異なる通貨に交換したとき、まったく同じ量の財・サービスの組み合わせの買い物をすることができるということを意味する。このことから、購買力平価は、異なる国・地域の間で価格水準に差がなくなるような通貨の交換比率であるともいえる。

第2-2-17図 GDP（市場レートベース）の長期見通し：アジアは大きく増加



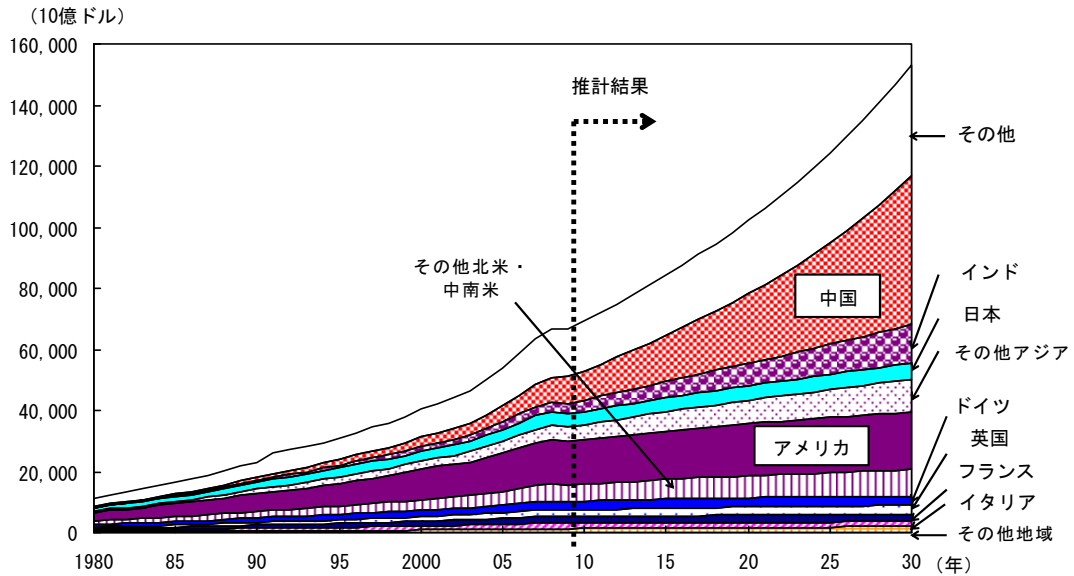
- (備考) 1. IMF“World Economic Outlook”（09年10月1日）、第2-2-15表で推計した潜在成長率より作成。
 2. グラフに示されている国・地域は、09年時点で世界全体の97.0%のシェアを占める。
 3. 「その他アジア」はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港、韓国及び台湾。「その他北米・中南米」はアルゼンチン、ブラジル、メキシコ及びカナダ。「その他地域」は南アフリカ共和国及びオーストラリア。

第2-2-18図 GDP（市場レートベース）シェアの変化：中国・インドのシェア増加



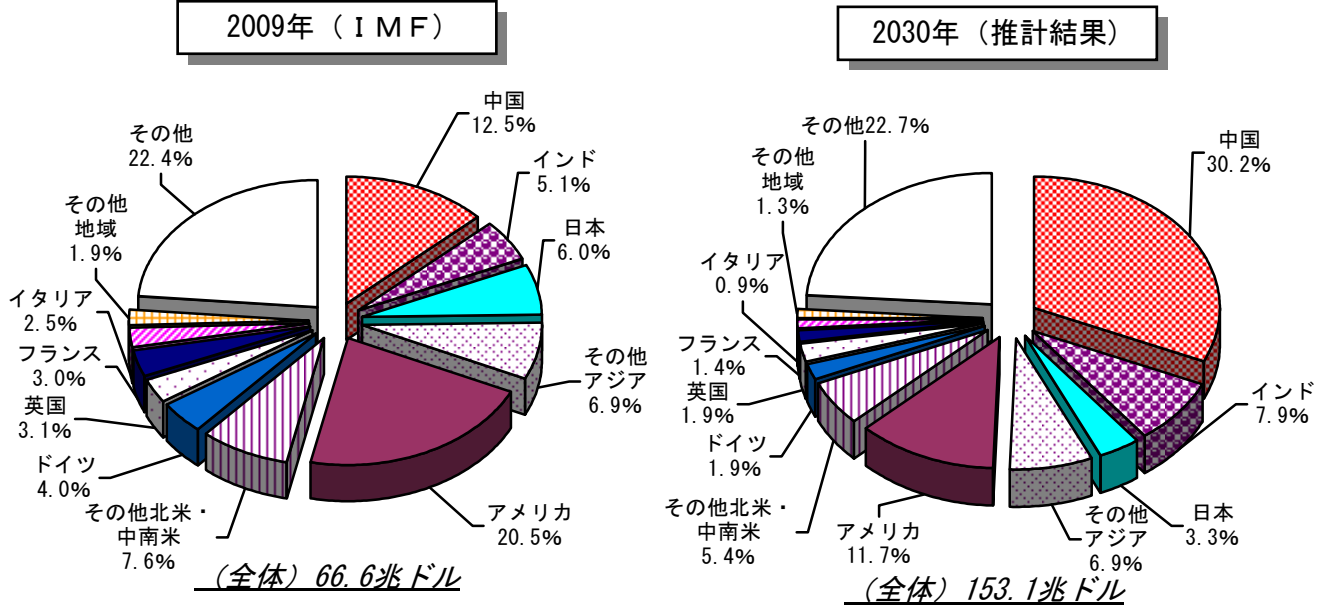
- (備考) 1. IMF“World Economic Outlook”（09年10月1日）、第2-2-15表で推計した潜在成長率より作成。
 2. 全体は、09年時点で世界全体の97.0%のシェアを占める。
 3. 「その他アジア」、「その他北米・中南米」、「その他地域」に含まれている国・地域については、第2-2-17図と同じ。

第2-2-19図 GDP (PPPベース) の長期見通し



- (備考) 1. IMF“World Economic Outlook”(09年10月1日)、第2-2-15表で推計した潜在成長率より作成。
 2. グラフに示されている国・地域は、09年時点で世界全体の95.5%のシェアを占める。
 3. 「その他アジア」はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港、韓国及び台湾。「その他北米・中南米」はアルゼンチン、ブラジル、メキシコ及びカナダ。「その他地域」は南アフリカ共和国及びオーストラリア。

第2-2-20図 GDP (PPPベース) シェアの変化



- (備考) 1. IMF“World Economic Outlook”(09年10月1日)、第2-2-15表で推計した潜在成長率より作成。
 2. 全体は、09年時点で世界全体の95.5%のシェアを占める。
 3. 「その他アジア」、「その他北米・中南米」、「その他地域」に含まれている国・地域については、第2-2-19図と同じ。

(3) 持続的経済成長に向けた戦略

このように世界の主要国・地域の経済を長期展望すると、アジア各国では今後労働力人口の減少が成長率を押し下げていくと予想されるものの、特に中国やインドでは、投資や全要素生産性が過去の高いトレンドで今後も伸びていく限りにおいて、高い経済成長が続く見通しとなっており、今後両国の存在感はますます高まっていくものとみられる。一方で、日本や韓国、台湾、シンガポール、香港といった国・地域については、両国のような高い成長率は期待できず、労働力人口減少の影響も拡大するとみられることから、一国全体の経済成長を持続させていくためには、長期的な視点に立った成長戦略の策定及びその早期実行が求められる。

労働力人口の伸びが鈍化・減少していく中では、他の条件が一定であれば経済全体としての成長率も鈍化せざるを得ない。しかし、具体的にどの程度の成長を期待することができるかは、労働力率の動向、国内の貯蓄率や海外貯蓄の利用可能性、全要素生産性の動向等多くの要因に依存し、高齢化・人口減少が経済成長に及ぼす影響は決して確定的なものではない。具体的にどのような戦略を採れば成長率の低下を防ぐことができるのかは、国によって異なるが、例えば、教育投資を通じた人的資本の向上、良質な資本ストックの着実な蓄積、研究開発投資の活性化による技術革新の推進、直接投資を通じた多国籍企業からの技術移転といった取組を通じ、政策的に労働生産性の引上げを図っていくことは重要であろう。

労働生産性の上昇のプラスの寄与が就業者数の減少のマイナスの寄与を上回れば、人口減少の下でも全体としてプラスの経済成長を維持することも可能である。高齢化・人口減少の下でどの程度の経済成長を達成できるかは、今後の政策努力によるところが大きいといえる。